



## 地下鉄短信 (第441号) 令和2年2月6日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 石島徹

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



### 記事 ○ 令和2年「講演会」・「賀詞交歓会」(主催:日本地下鉄協会)を開催

#### ○ 令和2年「講演会」・「賀詞交歓会」(主催:日本地下鉄協会)を開催しました。

去る1月29日(水)16時から、東京都千代田区麹町の「弘済会館」において、国土交通省大臣官房公共交通・物流政策審議官の瓦林康人氏を講師にお招きし、「MaaSと地域公共交通のイノベーション」というテーマで、(一社)日本地下鉄協会の「令和2年 講演会」を開催しました。

講演会には、協会の会員を始め、協会関係者・関係団体等から100名を超える多くの方に参加いただく事が出来ました。

始めに、主催者を代表して協会副会長の根津東武鉄道株式会社代表取締役社長からの挨拶の後、瓦林審議官に講演いただきました。

講師の瓦林審議官は、旧運輸省に入省以来、海外留学を含む国際分野での活躍を始め、鉄道・自動車・観光などの幅広い部署を歴任された後、観光庁審議官、大臣官房総括審議官を経て、昨年7月新設された大臣官房公共交通・物流政策審議官に就任された方で、極めて豊富な行政経験をお持ちの上、現在は、人流・物流の垣根を越えた総合的な交通施策をご担当されております。



講演会で挨拶する根津副会長



満員の講演会会場

講演は、スマホアプリを使って複数の交通機関を一括して検索・予約・決済でき、かつ、移動先の施設の予約等も併せて行えるシステムとして、注目を浴びているMaaSについて、海外の導入事例や、我が国での検討状況などをご紹介いただくとともに、AI オンデマンド交通やグリーンスローモビリティなど「新型輸送サービス」の普及が期待されるなど、MaaSの導入により移動サービスそのものにも大きな変化が生じる可能性についても紹介がありました。このMaaSの推進のため、国土交通省では、予算を確保し、モデル構築のための実証実験

や普及に向けた基盤作りへの支援を行い、日本版MaaSの実現を目指しているとのことでした。

また、国土交通省が今国会での成立を目指している「地域公共交通活性化再生法」と「道路運送法」の改正案についても、地方公共団体に「地域公共交通計画（マスタープラン）」を作る努力義務を課すこと、マスタープランに自家用有償運送・スクールバス等の輸送資源を位置づけることを可能にするなど、地域の足を守るための様々な施策の導入が検討されているとのことでした。

鉄道事業者を始めとする満員の聴講者は、「MaaSは手段であって、導入することが目的になってしまってはいけない」という瓦林審議官の熱意あふれる講演に熱心に耳を傾けていました。

約1時間に及ぶ講演の後、質疑応答の時間を持ちましたが、大都市におけるMaaS導入の課題、物流におけるMaaS、実証実験の実施で見えてきたことなど、何人もの方が次々と瓦林審議官に質問し、聴講者の関心の高さがうかがえました。

この後、講演会に参加した協会関係者に国や関係団体の方も交えて、総勢170人が参加して令和2年の新年を祝う「賀詞交歓会」が開かれました。

「賀詞交歓会」は、協会副会長の山村明義東京メトロ社長の主催者挨拶の後、地下鉄推進議員連盟会長の細田博之衆議院議員、国土交通省の寺田吉道鉄道局次長、総務省の沖部望大臣官房審議官からご挨拶を頂戴し、協会副会長の河井英明大阪メトロ社長の音頭で乾杯が行われ、和やか、かつ盛大に開催されました。



講師の瓦林公共交通・物流政策審議官



賀詞交歓会で挨拶する山村副会長



細田地下鉄推進議員連盟会長のご挨拶



乾杯の音頭を執る河井副会長

(注) 必要に応じ、社局内への転送、回覧などをお願いいたします。

配信先の変更又は追加をご希望の場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

また、本短信についてのご意見、ご要望等もお寄せ下さい。

連絡先: [ishijima@jametro.or.jp](mailto:ishijima@jametro.or.jp)